

東アジア家族主義と新しい社会的リスク

朴 光 駿

【抄録】

本稿の目的は、社会政策分野で広く使われている「家族主義」という概念を具体化するための研究方法を提示し、比較研究を活用したその研究方法によって発見された家族主義の事例を示すことである。家族主義という概念は「家族主義か否か」という二分的把握ではなく「どれほど家族主義的なのか」という連続線（continuum）の把握が必要であるというのが本稿の基本的立場である。また、家族主義が生み出す新しい社会的リスクとして東アジアの自殺問題を取りあげ、新自主主義の世界的社会環境が家族主義という文化的要素と結合し自殺を増やしていくメカニズムを説明することも研究目的としている。

キーワード：家族主義、東アジア比較研究、概念を明確にするための比較研究、家族主義の事例

はじめに

本稿の第一の目的は、社会政策分野で広く使われている「家族主義」という概念を具体化するための研究方法を提示し、比較研究を活用したその研究方法によって発見された家族主義の事例を示すことである。この研究は窮極的には東アジア家族主義の概念を明確にする作業の一環として行われた。家族主義に対しては「家族主義か否か」という二分的把握ではなく「どれほど家族主義的なのか」という連続線の把握が必要であるというのが本稿の基本的立場である。もう1つの研究目的は、家族主義が生み出す新しい社会的リスクとして東アジアの自殺問題を取りあげ、新自主主義の世界的社会環境が家族主義という文化的要素と結合し自殺を増やしていくメカニズムを説明することである。

家族主義は学問領域によって多義的に使われており、1つの学問分野の中でもその用法が多様である。にもかかわらず、概念の規定や区分を行わないまま、たとえば東アジア福祉レジームの核心的特徴の1つは家族主義であるといった抽象的論議が繰り返される傾向がある。そのために、家族主義を言及する研究は多くなっているにもかかわらず議論の進展や研究の蓄積が得られていない状況にあると判断される。家族主義は単に政策理念として抽象的に存在するものではなく、社会政策や社会サービス全般において、その運営原理としてあるいは政策手法として具体的に確認できるものである。筆者は別稿（朴，2012a）において、家族主義の概念に

は家族責任優先という考え方に加えて少なくとも次の3つの関連し合う傾向が含まれていると指摘した。それは、①権威主義、②発展主義、③強い家族（strong family）の神話（同居と家族連帯への執着）のことである。家族主義というものは自ら具体的な姿を形成するものではなく、以上の3つの傾向と結合することによってその姿が可視的になるものであり、従って、それを明確化するためには常に他の制度やシステムと関連づけて論議することが要求される。¹⁾

さまざまな政策・制度の中に埋め込まれている家族主義の事例を発見・収集することは家族主義の解明の条件であるが、関連政策・制度の形式と内容だけでなくそれに内在する原理を見極める分析力を必要とする。また、それはいくつかの事例研究によってすぐに解明されるほどの簡単な課業ではなく、持続的研究と事例研究の蓄積を必要とする難しい作業である。マックス・ヴェーバーは『職業としての学問』において「悪魔、君は年老いた。従って、それを理解するためには、お前も年老いた存在でなければならないということを念頭に置いたまえ」という『ファウスト』の一句を引用している。さまざまな顔を持っており、時には見え隠れていて、時には無形の形で潜伏している家族主義という難題（悪魔）の本質を暴くためには、少なくとも悪魔のような複雑かつ鋭い目を持ち、さらに自らの研究力量と多方面に跨る関連研究を総動員することが求められる。

1. 家族主義という言葉の抽象性と具体的概念規定の必要性

（1）家族主義の多様な用例

家族主義に言及する先行研究をみると、先に家族主義あるいはアジア家族主義の意味を検討する場合もあるが（たとえば、落合、2013：22～25）、概念規定をせず「福祉を家族に依存する考え方」の意味で議論する場合がむしろ多いようである。また、「家族主義レジーム」（新川、2009；辻、2012）という言葉も、低い脱商品化と低い脱家族化の組み合わせのレジームを指す言葉として使われている。

本稿では、家族主義の反対語として使われている言葉は何かを分析することによってその概念を明確にするというアプローチをとりたい。家族主義に対比される用語は「個人主義」、「家族の多様性」、「国家責任主義」という3つに大別できる。

まず、個人主義の対極にある言葉としての家族主義である。家族主義を社会の組織原理としてみた場合、それは家族外部のより大きな組織、たとえば同窓会や企業などの運営を「家族的秩序」をもって行うことを指す。日本の伝統的企業の経営原理はしばしば家族主義的であるといわれてきた。個人主義に対立する概念としての家族主義は、日本では早くから論議されていたようである。阪井裕一郎（2013）によると、すでに1908年に藤井健次郎（「家族主義に対する疑問」）によって「家族主義が何を指すのかについてはそれを主張する人々の間でも意見の相違があり一様に規定することはできない」という意見が出されている。明治後期から大正期

にかけて「家族主義か個人主義か」をめぐる論争があったが、その中で家族主義は個人主義（自己中心主義の意味）の対極にあるものとして位置付けられ、「個人主義は家族主義を破壊する」という主張が主流であったという。また、現代のアメリカにおいては「個人主義の代案としての家族主義」を主張する論議がなされているという。（張・他、2013）家族主義を過度に強調すると女性の経済活動機会や再生産権といった個人的権利を制約することにつながるが、しかし、行き過ぎた個人主義は安定した結婚、効果的な親の役割遂行、家族への献身などには妨げになる可能性があるという指摘され、その代案としてその両方の統合が求められるということである。

第二は、「家族にはさまざまな形態が存在する」（家族の多様性）という考え方に対立する言葉として家族主義が使われる場合がある。この場合、家族主義とは「家族の形態にはある種の望ましい家族形態があるはず」という考え方を示すが、それ以外の家族形態に対しては道徳的判断ないし差別が行われる傾向がある。東アジアでは高齢者と同居する家族を理想的家族形態とみなす歴史文化的遺産があり、事実婚などの家族形態に対する差別的態度、親の結婚形態によって子どもの権利に差別をつけることがみられるが、それはこの意味での家族主義の反映である。特に女性に関連して、女性は結婚しなければならないもの、女性の居場所は家庭内にある、といった考え方を指す言葉として家族主義が使われることもある。日本では明治期に、独身女性に対しては「独身主義」という言葉で表現し、それは女性の主体的行動として読み替えられ、利己的行動として批判される傾向が強かったという。（阪井、2013：82）これは女性あるいは家族を人口問題と結びつけて考えることの証である。ヨーロッパの歴史をみても同様であり、家族観は人口問題と深く関わって形成されており、国家の人口関連政策によって家族主義が強化されてきた。

第三の用例は、国家が福祉問題の責任を家族に押し付けることを家族主義（家族責任主義）と呼ぶケースであり、その反対語は国家責任主義、国家介入主義、福祉権利主義などになる。社会政策・社会福祉分野における家族主義論議はほぼこの用例に関わる。本稿においても家族主義という言葉は主にこの用例として使うが、ただ、それと第二の用例とは切り離すことができない関係にあるので、その両方の意味で使うこともある。「第二の用例」と「第三の用例」は、国家財政を伴う政策においては相反する方向性を示す。前者は財政支出（あるいは税収減少）の方向性、後者は反対に財政抑制の方向性を持つ。この両者の関係は家族主義論議を一層複雑にしているものであるが、この点については、第3章において日本の事例をもって詳述する。

（2）家族責任主義としての家族主義

これは「家族の形態」にではなく「家族の役割」に注目する言葉である。福祉問題の責任をまず家族に負わせ、その対処能力を明らかに欠けていると証明された場合に限って国家が援助

を行うという原則のことを家族主義とよぶ。これは残余的福祉モデルの特徴でもある。注意すべきは、「家族の責任」という抽象性が現実では「女性の責任」の形になる傾向があるということである。その意味で、東アジア地域は、南ヨーロッパ地域とともに家族主義的傾向のもっとも強い地域であるといわれ、それは両地域の出生率が世界でも最も低い地域になっていることの真因である。(朴光駿, 2010a) 前者は儒教的理念の影響, 後者はカトリック的社会秩序の影響によるとされる。

日本の救貧政策においては家族責任主義がいち早くから明確な政策理念として確立され、家族主義は救貧権利主義に対立する言葉として使われた。明治時代の指導者たちは、救貧制度に関する西欧の書籍の中で、「権利主義による救貧政策の弊害を強調する書籍²⁾を中心に翻訳・紹介すること、西欧の救貧理念を恣意的に解釈すること³⁾ などの手法」(朴光駿, 2015)を動員し、家族責任と相互扶助を柱とする伝統的救貧理念を確立した。後日日本の救貧政策に大きな影響を及ぼした井上友一は、日本救貧制度に関する最初の体系的著作といわれる『救済制度腰要義』(1909)において、救貧制度が厳正な制限的救済主義を貫くべきと主張した。この制限的救済主義はすなわち家族主義と呼ばれている。(たとえば、吉田, 1984) また、方面委員制度の創始者といわれる小河滋二郎(1921: 2)は救貧制度を権利主義に基づいて行っているドイツなどのシステムを批判し、民間人による方面委員制度は「予算節約と受給乱用の防止」の長所を持つと主張した。しかし、家族責任を強調したのは単に財政的理由からではなく、極めてイデオロギー的な動機によるものであったということを特記しておく必要がある。前記の井上(1909: 168~172)は寛大な救貧政策は家族や近隣関係の相互扶助精神を弱体化させ、道徳精神の弱体化は国家基盤を崩壊するものであり、「国家全体の存立を脅かすもの」とであると警告しているのである。この例からわかるように、家族主義は決して自然発生的に形成されたのではなく、国家の統治理念として形成・維持・強化されてきたものであり、それゆえ家族イデオロギー⁴⁾とも呼ばれている。イデオロギーとは、それが正しいあるいは望ましいという強い規範性を持ちながら、その客観的な正当性を持っていない統治理念のことをいう。家族イデオロギーも家族責任の客観的正当性を持つものではない。社会政策の歴史をみると、国家は家族責任の正当性を確保するために、2つの政策手段を駆使してきた。1つは、家族の力だけで福祉的問題を解決するさまざまな事例を積極的に発掘し(あるいは創作し)、そうした行為を讃えることによって社会構成員がそれを社会的規範として内面化するように働きかけることである。これは「旌表政策」という。2つ目の手段は、国家援助を求める人々に対しては社会的スティグマ(stigma)を与える⁵⁾などの厳しい制約を設けることによって、家族責任の規範を強化・維持することであり、それは「抑制政策」と呼ばれる。つまり、家族主義は旌表政策と抑制政策によって強化されてきたのである。

社会政策は家族の形態やその社会的役割に影響を与えるが、ただ、その影響は短時間に出るものではない。たとえば、仮にアメリカにおいて高齢者と同居する家族を経済的に支援する政

策プログラムが実行されたとしても、それによって家族形態が直ちに変わるとは考えにくい。しかし、家族の役割という次元になると、国家の家族支援が拡大するか縮小するかによって家族はその影響は直に受けることもある。

福祉問題に対する家族・国家間責任の在り方をめぐっては「国家は家族の絆の創造者かそれとも破壊者か」（Gittins, 1985 : Chap. 7）という対立する見解があつてきた。つまり「福祉国家の成長が家族の絆を強化したのか、それとも弱体化させたのか」をめぐる論議である。この点については、アメリカの代表的な公的扶助プログラムであつた「貧困児童への援助」の展開過程において起きた論議を参考にされたい。このプログラムは1935年「ADC」（Aid to Dependent Children）からスタートしたが、1960年代に入り「貧困児童を持つ家族への援助」（Aid to Family with Dependent Children）となり、その後地域によっては「失業中の親あるいは父親」があつても受給を認める制度（AFDC-UP or UF。州によっては失業率が一定水準を上回った場合のみ、失業中の親がいても受給を認める場合もあつたという）になったが、その間に公的扶助を受給するために親子が引き裂かれる場合が少なくなつたことから、福祉が家族を破壊するのではないかという論議が起きたのである。この問題は日本の生活保護の発展過程からも同じく発見できるものであり、福祉プログラムに内在する根本的矛盾といえるかも知れない。

国家政策が家族の在り方に与える影響は「意図されない結果」による場合もある。家族を支援する国家介入が、意図しなかつた形でむしろ家族主義を維持・強化する結果を招くこともあることを示すよき事例は、2008年から実施された韓国老人長期療養保険によって「家族療養保護士」（老人長期療養保険の利用者に訪問介護、訪問入浴などを提供する介護ヘルパーの中で利用者と家族関係にある者）が急増したことである。同制度は「介護の社会化＝介護の脱家族化」を目指す国家介入のはずであつたが、みずから家族の介護に携わる家族療養保護士という存在を大量に生み出した。制度発足時（2008年）に家族療養保護士の訪問介護に対する給付請求件数は1.6%であつたが、2012年2月には38.4%まで急増した。（ヤンナンジュ、2013 : 98）家族介護の負担を減らすための政策がむしろ家族による介護を強化する状況を招いたのである⁶⁾。

2. 家族責任主義は東アジア特有の現象か普遍的現象か

ところが、家族主義という現象は「家族主義か否か」といった二分的捉え方が可能なことなのか。福祉の責任をまず家族に求める傾向を家族主義と呼ぶなら、それはほぼ普遍的にみられる現象であるのではないか。このような疑問を思い起こさせるハンクラ（Hank and Buber, 2009）の研究から検討してみよう。

この研究はヨーロッパ10か国において孫のケアに祖父母がどれほど関わっているのかを比較分析している⁷⁾。孫の保育ケアに関わる祖父母の割合をみると、国家責任主義の代表格とされ

るスウェーデンなどの北欧と、その対極にあり家族主義国家といわれるギリシャなどの南ヨーロッパとの間に大きな差異がなく、ケアに携わる高齢者の割合だけをみるとむしろ北欧の方が高い。スペインとイタリアの場合、祖母の約50%、祖父の約40%が孫のケアを行っているが、デンマークやオランダでは祖母65%以上、祖父60%となっている。ただ、定期的なケア(regular care)の形になると、その割合は逆の傾向を示す。ギリシャ、スペイン、イタリアの場合、約40%の祖父母が定期的ケアを提供しているが、それは北欧の国家に比べると約2倍の数字である。孫をケアするのは祖父母としての義務であるという見解に対してはどの国でも70%以上の人が同意していた。祖父母のケアに対し補償を行う割合は、北欧の方が高く南ヨーロッパの方が低いが、定期的なケアの場合ならその逆であり南ヨーロッパの方が高い。南ヨーロッパでは定期的ではないケアの場合、それは援助・支援という意味を持たないという。

つまり、祖父母の孫に対するケアは、家族主義国家といわれる国家だけでなく、児童保育がかなりの水準で社会化されているとされる北欧においても広くみられるということであり、家族主義か否かと過度に単純化して判断することは無理であるということである。張・他(2013)によると、祖父母に対する養育手当はアメリカの多数の州で支払われていて、祖父母などの家族、友人、隣人が児童ケアを行う場合、補助金が支給される。スウェーデンでも孫をケアすることで経済的補償が行われる制度がある。

個人主義の風土が強いとされるアメリカにおいても、家族の社会的役割が低下しているという指摘が行われてはいるものの、生活維持や子供のケア、高齢者介護に対する家族の関与はむしろ緊密になってきているというのが多くの研究によって明らかになっている。祖父母による孫のケアは、家族間・世代間支援の核心をなすものであり、それは感情的な側面だけでなく経済的側面においてもそうである。実の親による子どもケアができない場合、その代案としてもっとも好まれるのは親類によるケアであり、親類の中でもっとも好まれるのは祖父母によるケアである。また、アメリカでは約50%の高齢者が幼児の孫のケアにかかわっており、それはヨーロッパ諸国とほぼ同じ数字である⁸⁾。しかも、アメリカで孫のケアを行っている高齢者数は1990年代を通じてかなり増えていることがさまざまな調査研究によって証明されている。(Hank and Buber, 2009: 55) このような傾向の背景の1つは、たとえば、未成年者の薬物使用や妊娠のような社会問題が増加し、それによって子供に対する親の責任がより強調されるようになったことであるとされる。むしろ、祖父母の役割は、文化的多様性、年齢、社会文化、親族活用のお機会の程度、中高年の労働参加の水準、家族に対する政府政策によって異なる。

要するに、アメリカにおいても、南ヨーロッパや北欧においても、祖父母によるケアは公的ケアシステムのレベルに関わりなく、ほぼ普遍的にみられる現象であり、家族によるケアは依然としてケアシステムの中核をなしており、しかもその重要性はますます強調されている⁹⁾。

実は、1960年代までの福祉国家においては「男性は稼ぎ手、女性は被扶養者」という構図は普遍的であった。つまり、その時期までは開発途上国だけでなく、福祉国家の場合においても

保育はほぼ家族の責任で行われていた。家族をサポートする制度的介入は1960年代になって始まり、しかもそれに成功したのは北欧の国のみであるという過言ではない。子どもと同居する高齢者の割合は、1950年代にはノルウェー約44%、フィンランド55%、スウェーデン27%、イギリス40%強、アメリカ33%であり、日本は80%であった。（G. エスピン＝アンデルセン、2001：日本語版への序文）この点を考慮すれば、未来学者ダイヤモンド（『昨日までの社会』上、）がアメリカにおいて高齢者の社会的地位が低下している現象に触れ、その対策として、祖父母が孫のケアにより積極的に携わることなど、高齢者の伝統的福祉役割を取り戻すことを提案していることは、決して不思議なことではない。ダイヤモンドはそれによって共働き世帯の児童保育の問題をある程度解決できるといい、実際に自分の知人たちがそのようなことを実践しているという。

以上のような状況は、これから家族主義を論議するときには欠かせない2つの考え方をわれわれに示している。第一は、ケアに対する家族責任というのは、家族主義かそれとも国家責任主義かという二分的考え方によって把握できるのではなく、「どれほど家族主義的なのか」という連続線上の考え方に基づいて把握しなければならないということである。第二は、家族主義という言葉そのものをより精巧に概念規定する必要がある、それは実際の制度・政策において家族主義原理が働いている事例をより多く発掘し、それらの起源を説明すること、それらを学問的基準の下で分類することなどの研究方法が求められるということである。

現実世界をみると、家族の福祉負担を減らすための国家介入のレベルには国家間・地域間に大きな格差があり、東アジアは南ヨーロッパとともに最も家族責任の重い地域、言い換えれば最も家族主義的地域であることは明らかである。表1で示されているように、東アジアと南ヨーロッパには他の先進諸国に比べて家族同居、強い家族という傾向が目立つ。出生率ももっとも低い地域であるが、それは異常な家族負担に直面した女性の正常な反応といえるものであり、まさに「家族主義的福祉国家が家族形成を不可能にしている」（エスピン＝アンデルセン、日本語版への序文：xi）のである。また、親と同居する若者の割合も高い。日本と韓国の場合、婚外子所出生率はそれぞれ2.2%、2.1%で極端に低い、それは婚外子女に対する社会的差別の極さを反映するものである。むしろ家族主義傾向の強弱は、国家的サポートの強弱にもよるが、それ以前に当該社会の差別的社會文化の強弱によって大きく左右される。

最後に指摘したいことは、家族主義的傾向の強弱は同じ国家の中でも政治政党によって異なるということである。イギリスの場合は保守党の方が家族主義的政策をより選好する。稼ぎ手としての父親、養育者としての母親、そして児童からなる家族（いわゆる Victorian Family）のことを自然的形態の家族とみなす傾向が強く、また、家族の持つ「家父長的（paternal）統制」の社会的役割をより強調する（Coote, 1990：10～11）。しかし、政治政党による家族観の違いを端的に表すのは、アメリカにおいて1993年成立した「家族休暇および医療休暇法」（Family and Medical Leave Act）のケースであろう。この法案は1985年に提案され、上下両

表1 出生率，成人世帯構成などの国際地域別比較

	出生率 2013	女性 雇用率 25～54	20～34歳（2011）					婚外子女 出生率 2012
			カップル			非カップル		
			計	結 婚	同 棲	計	親と同居	
日 本	1.4	70.8	—	—	—	—	—	2.2
韓 国	1.2	61.8	—	—	—	—	—	2.1
ポルトガル	1.3	72.2	44.69	28.58	16.11	55.31	42.19	45.6
イタリア	1.4	58.0	28.90	22.02	6.88	71.10	53.46	28.0
ギリシャ	1.3	51.4	33.13	29.24	3.90	66.87	45.43	7.6
スペイン	1.3	61.2	38.43	22.51	15.92	61.57	45.02	35.5
アメリカ	1.9	69.3	41.90	29.75	12.15	58.11	29.68	40.7
ドイツ	1.4	78.6	39.53	22.15	17.39	59.74	27.54	34.5
フランス	2.0	76.3	50.42	21.89	28.53	49.58	22.08	55.0
スウェーデン	1.9	82.7	45.98	17.57	29.41	53.02	21.90	54.5
OECD	1.7	—	40.61	23.55	17.06	59.06	34.35	38.7

出所：OECD *Family Database 2015*, に基づいて筆者作成

院において通過されたが，共和党のブッシュ大統領は1990年6月拒否権を行使し，その成立は民主党のクリントン政府まで待たなければならなかった。（朴，1995b；Wisensale，1994）同法は公的部門を含めて，50人以上の労働者を雇用するすべての事業所に適用されるもので，子どもの出産あるいは養子縁組の12か月以内に12週間の休暇，疾病を持つ子女・配偶者・親・労働者自身の治療のために12週間の休暇（休暇は無給）を提供するものである。

3. 家族主義の具体的概念規定へのアプローチ

（1）概念を明確にするための比較研究

家族主義の概念を明確にするための最適の研究方法は，実際の社会政策や社会福祉制度において家族主義原理の下で設計・運営されている具体的な個別事例を収集し，それを類型化していくアプローチである。これはいわゆる「概念を明確にするための比較研究」（朴光駿，2007：84；2013，14～15；Higgins，1981：20-24）のアプローチと類似している。

この研究方法のよき例としてはティトマスの代表的著作『贈与関係』（*The Gift Relationship*, 1970）を挙げたい。この著作は，血液の確保・供給と分配・活用方法に関する歴史的・国際的比較研究であり，献血行為に関する国民の信念・価値・態度についてイギリスとアメリカ，ソ連（当時），日本などを比較したものである。ティトマスが明確にしたかったのは「利他主義」（Altruism）という概念であり，それは献血行為に対する献血者の認識を明らかにすることに

よって明確化されるはずのものであった。「誰か見知らぬ人の命を救いたい」、「経済的代償を求めずに匿名で人々を助けたい」、「自力でベッドから起き上がり助けを求めることのできない人のために、自ら進んで血液を必要とする誰かを助けたい」（Titmuss, 1970: 227）といった献血の動機こそ具体的に観察できる利他主義の姿であった。さらにティトマスは、「何の代償も求めない献血」が全体の血液供給量にどれほどの割合を示すのかの国際比較を行なった。これは、利他主義の本質は「利他主義か否か」といった二分的考え方ではなく「どれほど利他主義的なのか」といった連続線の考え方によって把握できるということを示したものである。

拙稿「韓国介護保険の財源構造と家族主義」（2012）も東アジア家族主義の概念を明確化するための研究であり、家族主義は単に福祉問題に対する家族責任優先主義といった理念的水準の概念ではなく、実際に権威主義と強く結びつかれた具体的な政策手法であることを、韓国医療保険制度の発展過程を素材にして明らかにしたものである。（朴, 2013）韓国医療保険の発展過程をみると、政府は農漁村地域の高齢者のために公的医療保険を設ける代わりに、彼らを職場医療保険加入者の被扶養者として編入する便法を駆使した。それによって国家は財政負担を回避することができたが、それは労働者と企業にその財政負担を押し付けることを意味する。というのも、被扶養者数の急増によって労働者の保険料も企業負担分も増えるからである。これに対し、企業や労働者本人（特に被扶養者のいない労働者）からは反発があって当然だったが、権威主義政府はその反発を抑えるほどの権力を持っており、それによってそのような便法的政策が実行可能になったということである。それは「権威主義と結びつかれた家族主義」の具体例である。むろん、国家は社会保険拡大に協力した企業側に税制減免等の間接的支援を行っていた。

このような事例の発掘と研究の蓄積は家族主義の概念、さらには「東アジア的」家族主義の概念を明確にするための必要条件である。エスピン・アンデルセンの類型化研究以降、日本でも自由主義レジーム、社会民主主義レジーム、保守主義レジームの3つの福祉レジームの中で日本・東アジアはどのレジームに当たるのかといった性急な関心が少なからずみられる。そうした傾向に対しては批判的な見解（たとえば、武川, 2007）がなされており、筆者も同調するが、批判の理由をさらに付加えると、東アジア（特に韓国・中国の場合）の社会政策・福祉レジームに関する具体的な事例研究の蓄積が乏しいという現実を挙げたい。例のエスピン・アンデルセン（1990）の著作の序文は「この本は文字通り山のようなデータと何年にもわたる際限のない統計処理に依拠して書かれた」という文章から始まっているが、それが示唆することは大きい。それは東アジア社会政策に対する情報や研究が果して国際比較に足りるほど十分に蓄積されているのかを顧みる省察の機会をわれわれに与えてくれるからである。精巧な比較研究方法によって政治体制や経済発展水準、社会状況の異質性が著しい国家間・社会観の比較もむろん可能になるが、その研究結果を福祉レジーム論と結び付けるためにはさらなる事例・研究の蓄積が必要であるということを忘れてはならない。

(2) 家族主義の事例研究

冒頭で、家族主義は権威主義、発展主義、強い家族という3つの要素と結合することによってその姿が可視的になると述べたが、それはいいかえれば家族主義が現れる3つのパターンである。それでは、家族主義の原理で運営される制度・政策はどのように確認すればよいのか。

家族主義を指向する制度・政策のすべてを発見することは決して容易ではない。というのは、むしろ実在している政策もあるが、中にはみえ隠れている政策もあり、時には「実在していない政策」もあるからである。それはいわば「non-decision としての政策」¹⁰⁾のことであり、「何かの対策を実行しない、政策プログラムを設けない」という政策のことである。いうまでもなく、特別なニーズを持つ家族を支援するために国家が介入する時期は国によっても、また執権政党が左派か右派かによっても異なる。しかし、家族主義的文化を持つとされる地域・国家の介入時期は比較的遅かったが、家族の立場からみれば国家介入までの時期は「全く家族の力に依存する時期」になる。国家が介入しなかったというのは、「介入しないという政策」の結果である。ただ、この政策は実在する政策プログラムが存在しないゆえ確認が難しく、国家が社会問題を認知したうえ介入しなかったのか、それとも認知自体ができていなかったのかと見極めることも容易ではない。

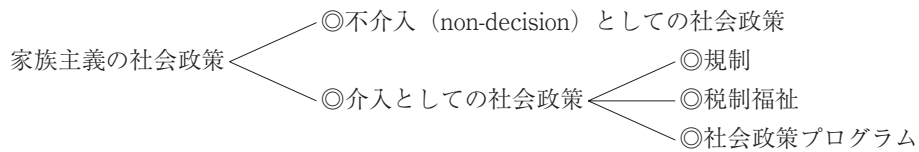
一方、「家族責任の風土を損なわないようなやり方で、あるいは国家の財政責任を最小限に留まるように制度を設計する」という国家政策の意図がより鮮明になっている政策はさらに3つに分類することができる。それは①規制、②税制福祉、③政策プログラムの3つである。

まず、規制についてである。家族主義的国家には福祉問題に対し、規制を行い、企業が福祉問題に取り組むように強制することによって国家の直接的介入時期を可能な限り遅らせる傾向がみられる。これは規制的福祉国家 (regulatory welfare state) の一特徴であるが、韓国の法定退職金制度 (朴, 2010b: 30) はこの例にあたる。

税制福祉は税制的優遇という手段をもって間接的支援を行う制度であり、かつてティトマスはそれを税制福祉 (fiscal welfare) と名付け、3つの重要な福祉制度の1つと位置付けた。これは「租税支出」 (tax expenditure) とも呼ばれるが、福祉制度としては捕捉されにくいゆえしばしば「みえ隠れた福祉」 (hidden welfare) といわれてきた。それは本来特別なニーズを持っている家族 (高齢者、児童、障害者を持つ家族など) を支援するために設けられたが、その中には特に「女性の居場所」を含めて「望ましい家族像」の価値を強化するために実施されるものがある。いわゆる「主婦の座」, 「内助の功」¹¹⁾を考慮したものといわれる「専業主婦の優遇税制」が中曽根内閣によって導入されたのはその例になる。

政策プログラムの場合は、広義の福祉システムつまり社会保険、公的扶助、社会福祉サービスのそれぞれから発見できるものである。公的扶助は歴史的発展が最も早い時期からなされたこと、それに国家責任か家族責任かの区分が最も明確に表れる分野であることから、公的扶助と家族主義との関係に関する論議は早くからなされてきた。日本の場合は前記した通りである

図1 家族主義の研究対象



が、貧困対策が歴史上もっとも早かったとされるイギリスにおいても、チュード王朝の救貧法体制は貧困の家族責任を徹底するために、婚前妊娠の女性は生まれてくる子どもの父親が誰なのかを言わせ、結婚させるかそれとも父親に生計責任を負わすかを強制していた。（Gittins, 1985）社会サービスの発展は先駆的国家においても1960年代から始まったが、国家が児童や要介護者を抱えている家族を援助するために介入する時期は国家によって異なり、介入時期の遅早そのものが家族主義的傾向の強弱の尺度にもなりうる。国家介入の度合いと類型は国によってさまざまであるが、特定国家の福祉レジームの特性は社会サービス分野の特性によるところが多いといわれる。

公的扶助や社会サービス以外に、社会保険の分野においても家族主義の原理が社会保険制度の中に明確に働くケースも少なくないということを指摘することは極めて重要である。というのは、家族主義は社会サービスや公的扶助の被扶養者規定などにだけ存在するもの、という認識があるからである。

以上の論議をまとめると、家族主義の研究対象は図1の通りになる。

（3）家族主義の事例

家族主義の事例研究は、それに比較研究方法を加えると、その本質がさらに明確になる。一国の政策の場合は、家族主義に関わる2つ以上の政策がどのような関係性を持つのかを比較することが考えられ、また家族主義に関わる国際的比較研究も可能である。ここでは、前者と後者の事例をそれぞれ1つ提示したい。

事例①：福祉削減の補完策としての家族税制優遇

福祉国家体制は家族の持つ福祉的役割の一部を、公的政策プログラムをもって代替する体制である。福祉の拡充によって家族の負担は軽減される。ところが、福祉国家体制は戦後の拡大期を経て1980年以降は縮小・停滞の時期に入っており、それによって家族の負担もより重くなってきた。これは「再家族化」とも呼ばれる。一方、所得課税の単位が世帯単位かそれとも個人単位か、そして専業主婦に対する税制優遇があるか否かは女性の働き方に影響を与えるが、それにも1980年代に変化がみられた。つまり、家族と関わる再家族化現象と税制福祉の変化が1980年代に同時にみられたということである。その両者はどのような関係性を持つのか。日本の経験はその関係性を示すよき事例を提供する。

日本における福祉国家縮小が日本型福祉社会論として現れたことは再論するまでもないが、それによってそれ以前国家が家族に代替していた部分には一時的な空白が発生したはずである。しかし、家族政策プログラムの縮小によって出来た空白は、家族によってすぐに埋められるものではない。いわゆる可塑性の問題があるからである。そのため、国家は自分の負担分を減らす一方、他方では家族役割の復活を促すための支援政策を必要とし、それが1980年代における一連の専業主婦優遇政策である、というのが筆者の解釈である。その優遇策を具体的にみると（大沢，2004：80），配偶者の法的相続分が3分の1から2分の1に引き上げられとこと（1980年），配偶者控除の限度額が再三引き上げられたこと（1984年，1987年，1988年，1989年），配偶者特別控除（1987年），贈与税の配偶者特別控除制（1985年）が導入されたことであり，年金においては，基礎年金第三号被保険者制度の創設，遺族厚生年金の拡充（1985年）されたことなどである。

こうした分析的観点からみると，福祉国家縮小が進められていた1980年代に，「主婦の座を守る」という名目で，専業主婦を優遇する税制福祉が同時に行われたということは決して偶然な出来事ではなかろう。その2つの政策は「ワンセット」として考えられるべきである。これは，社会政策プログラムと税制政策の2つの分野に政策が，財政支出の面では相反する方向性を持ちながらもしかもそれぞれが家族主義と深く結ばれているよき事例である。

事例②：日韓比較からみた年金制度における家族主義

日本と韓国の公的年金制度はともに男性正規職モデルであり，世帯単位適用の傾向があるといわれる。韓国の国民年金は1988年から実行された。公務員や私立学校の教職員などを対象とする公的年金制度はすでに施行されていたが，国民年金は一般国民を対象とする公的年金である。国民年金は発足当時から専業主婦を「強制適用対象除外者」（以下「適用除外者」と記す）と位置付けていた。年金給付の構造をみても，専業主婦の方が働く女性に比べてより不利になるように設計されていた。この点，日本の国民年金制度が1985年改革の際，専業主婦を優遇する制度を導入したこととは対照的なことである。しかし，専業主婦から見て，一方は有利で，一方は不利な給付システムになっているにもかかわらず，この両国の制度運営はともに「家族主義的」といえるものである。前者は専業主婦の価値を強化するために財政支出を行うという意味での家族主義であり，後者は国家の財政負担を家族に転嫁するという意味での家族主義である。この事例は，家族主義が時には国家財政支出の圧力要因として，時には反対に支出抑制要因としても働くということを示すものであり，家族主義の概念の複雑さを示すものである。

韓国国民年金は世帯単位適用であり，婚姻の地位によって国民年金適用除外の分類が異なる。無所得者の女性でも，未婚の場合は「納付例外者」に，既婚者は「適用除外者」に分類される。納付例外者は年金加入後所得がなく保険料を納付しなくても，基本的に加入者となり，加入中に発生した障害，死亡に対して障害年金と遺族年金の受給権利が認められる。しかし，適用除

外者になると強制適用対象でなくなるがゆえに任意で加入しない限り加入者と認められず、障害年金と遺族年金の受給はできない。適用除外者の大半は無所得配偶者でありその意味で適用除外者の問題はすなわち女性の問題といえるものである。（ユ・ソン，2013）（2013年現在，女性加入者は812万人，全体加入者の40.8%）問題は，結婚以前に働いていて当然国民年金制度に加入し保険料を支払っていたとしても，結婚後専業主婦になるや適用除外者とされるケースが多いということである。

日本の場合，1985年の年金改革を通じて，年金の個人化指向の傾向もみられたが，その傾向とは反対に，専業主婦の国民年金保険料の納付負担は免除された。いわゆる第3号被保険者問題である。厚生年金や共済年金加入者（国民年金第2号被保険者）に扶養される20歳～60歳の配偶者（約99%が女性）のなかで年収130万円未満の者のことであり，保険料を払わずに国民年金の受給者になっているのである。それ以前には，専業主婦は国民年金の任意加入対象者であった。

以上のように，家族主義といっても公的年金制度におけるその運営原理は日本と韓国において相反する方向性を示す。そのような状況は如何に説明することができるのか。韓国の場合は，「結婚した女性は男性の被扶養者であり，配偶者の所得に依存しても（家族責任を強化しても）問題がないという論理」が働いていると考えられる。一方，日本の場合は，公的福祉を縮小するためには「福祉負担を背負う家族」という価値の強化が必要であり，その役割の担い手である専業主婦の家庭に対しては財政支出を行う必要があるという論理がその根底にあったと解釈できる。この事例に限ってみれば，日本と韓国はともに家族主義レジームと呼ばれているが，韓国の国民年金の方が日本のそれに比べて「より家族主義的」である，ということができるのである。

4. 新しい社会的リスクとしての家族主義：高齢者自殺問題と関連して

（1）東アジアの状況を考慮した新しいリスク論

社会政策論において新しい社会的リスク（New Social Risks）という用語は，「定型化された（stereotyped）社会的リスク」に対する言葉として使われている。戦後のケインズ主義福祉国家体制は，今は「古いリスク」と呼ばれているもの，つまり貧困，失業，疾病，労災の4つに対応し，それぞれ年金，雇用保険，医療保険，労災保険の「四大社会保険」が作動する仕組みであった。その後，日本と韓国などでは「要介護状態」というリスクが典型的な社会的リスクとして認められ，「5つ目の社会保険」として介護保険が成立した。こうした福祉国家体制においては，「社会保険料を負担する正規労働者の存在」と，女性を男性の所得に依存する存在とみる「男性稼ぎ主モデル」（male breadwinner model）が想定されていた。ところが，既存の福祉国家体制では対応できない新しい形の社会的リスクが後期産業社会への移行による

社会変動の結果として発生している。(Talyor-Gooby 2004; Bonoli 2006) それはおおむね次の3つにまとめられる: ①女性の労働市場参加の増加に伴って深刻化する育児・介護ニーズ, ②社会保険料を負担する年齢層の減少と年金受給者の増加が同時に進行する少子高齢化, ③既存の社会保障体制に適用されない非正規労働者の急増。

以上の社会変化は主にヨーロッパを中心に論議されたものであるが, 東アジアにおける新しいリスク論を展開するためには東アジアの状況を踏まえた新しい分析のフレームワークを必要とするのは当然のことである。筆者は東アジアにおける新しい社会的リスクについては, 次の4つの発生経路を確認することが重要であると思う。むろん, それらのルーツは論議のために区分を図ったものであり, それぞれは明確には区分できないほど関連し合っている。

第一に, 家族に関わる国家政策の結果として発生したリスクのことであり, 急速な高齢化がそれにあたる。東アジアの急速な少子高齢化は産児制限をめざす政策選択の結果として現れたのである。中国の計画出産政策はいうまでもないが, 韓国や日本においても社会的キャンペーンとして産児制限が行われ, それが高齢化の速いスピードを結果している。

第二に, 新自由主義の世界的流れから加速的に発生するものであり, 非正規労働者の急増と社会不平等の深化がそれである。特にこの要因は, 福祉国家完成度の異なる日中韓にそれぞれ異なる強度で影響を与えている。日本よりも韓国や中国の方により深刻な影響が出ているのは社会的安全網の完成度の違いに由来する。本稿で重視したいのは, 新自由主義とは制度政策プログラムとしてだけでなく, 社会心理的要素をも含んでおり, その属性についてはより哲学的な視点での解明が必要であるということである。新自由主義が家族主義という東アジア文化とどのように結合し, 新しいリスクを生み出しているのか, という問いについては次節で論議する。

第三に, 国家の労働政策, 工業化・都市化の特徴と関わるものであり, それは地域間格差という新しいリスクを生み出した。このルーツは特に東アジア的状况を反映しているものである。韓国の場合は, 過度な首都圏集中による問題, 中国と日本では深刻な地域間格差問題をもたらした。この点に関連して岡本英夫(2015)は, 田中角栄の『日本列島改造論』と田中内閣の政策を都市・農村間の格差というリスク回避を目指した最初の試みとして位置付けているが, そのリスクは深化を増している状況にある。

第四に, 社会文化, とくに家族主義と密接にかかわるリスクであり, 強い家族の神話, 女性の家庭内・社会的地位の脆弱さによって深化しているものである。このリスクによってとくに深刻な影響を受けているのは高齢者と女性である。東アジアの高齢者自殺の高さ, 極端に低い出生率はこうした状況を反映しているものに他ならない。

新しいリスクが社会に与える影響, それからそれに対する対処方式は国家によって異なる。それは, 当該国の福祉発展水準, 福祉国家との親和性の度合い, その台頭のタイミングやリスク変動のスピード(強度)によっても異なる。他地域に比べて高齢化の速度が最も高い地域で

ある東アジアが他の地域より深刻な影響を受けることは当然の帰結である。筆者は、新しいか古いかを問わず、社会的リスクの影響をより深刻にする要因の中には文化的要因があり、それが家族主義と係るものであるとみる。次節では、高齢者の自殺問題を新自由主義と家族主義という脈絡に放り込んで検討してみたい。

（２）家族主義が生み出す新しい社会的リスク：自殺との関連性

新自由主義政策の中身（政策手段・プログラム）については再論するまでもないほど多くの論議がある。本稿においては、新自由主義を哲学的観点から論議し、それが東アジア文化と結合し、自殺問題を深化しているメカニズムの説明を試みたい。

東アジアの自殺問題、特に高齢者自殺については別稿（朴，2011b；2012b）に譲るが、東アジア地域が世界でも最も自殺率の高い地域であること、それは家族主義を共有しているとされる南ヨーロッパが自殺率の最も低い地域である点において対照的であること、そして、自殺の社会的コストは莫大であるということ、を指摘しておきたい。自殺のコストをみると、日本の場合、労働損失、莫大な鉄道自殺のコストがあり、損失生存可能年数（自殺によって失われた年数）は2010年基準で男性約59万年、女性約26万年であり、合計85万年分の人生が失われていることになっている。また、自殺は未成年の遺児を含む多くの遺族を残す。自殺者1人にはほぼ5名の遺族が存在し、2006年時点での自殺遺族総数は292万人～346万人（人口37人～44人に1人）にのぼるなど莫大なコストを発生させている。（澤田・他，2013：第2章）自殺問題の深刻さでいうと、世界最高水準である韓国の場合、自殺の社会費用は、遺族を残す問題（1999年から2008年の10年間、自殺による遺族数は約60万人）であり、経済費用だけをみても2009年2.5兆ウォン～5兆ウォンと推計された。それは、最低推計でも公的扶助（国民基礎生活保障制度）対象者約160万人の生計給付に相当するコストになっている。（朴，2011b：60）

自殺問題の最大の原因が経済問題であるということは論議の前提であり、本稿の立場である。一般に自殺の説明はおおむね3つである：①社会的説明、②医療的説明、③文化的説明。それぞれの説明は自殺の原因を①貧困や社会保障制度の立ち遅れ、②うつ病、③生活様式や宗教に求める。（朴，2012b）したがって、どの説明を採用するかによって自殺防止のための国家政策の方向性が決まる。それぞれは基本的にはあくまでも「学問的パラダイム」に過ぎないが、特に医療的パラダイムの論議は製薬会社などの利害関係者が介入する場合、「ヘゲモニー争いの場」になることもある。というのは、たとえばもし国家政策が医療的説明をより重視することになると、製薬会社を含む保健医療界に大きな利益をもたらす場合があるからである。現在の中国がその例に当たる¹²⁾。

自殺の原因をうつに求める医学的パラダイムの信奉者も少なくないが、うつそのものも社会的所産であるということは明白である。ドイツの哲学者ハン・ビョンチョル（金テウァン訳，2012）の著書『疲労社会』はこの立場からうつ発生のメカニズムを鋭く喝破した名著である。

「如何なる時代にもその時代固有の疾病がある」という文章からはじまるこの本で、ハンは今
の時代の病気とは神経症的であるといい、それは「肯定性の過剰」から由来するという。過度
な肯定性とは、「やれば何でもできる」という考え方の過剰を意味するものであり、それは自
らを枯渇させるという特徴、つまり「自分自身を搾取するという暴力性」を持つものとされる。
肯定性過剰社会の中で働く者は常に自分との戦争状態におかれるが、うつ患者はそうした内面
化された戦争で負傷を負った軍人に他ならないという。ハンの鋭い分析は次のように続く：
「うつは働く者がこれ以上何事もすることができないという時に発病する……何事もできない
という憂うつな個人の嘆きは、何事も不可能なことはないと信じられる社会においてのみ出来
ることであり、その意識は破壊的自責と自虐につながる」と。(同書：28。下線部は原著者)

ハンは21世紀の社会は「規律社会から成果社会へ」と変貌し、規律社会における禁止や命令
という規律は成果社会においてはモチベーションに代替されるが、うつ病をその社会変動の副
産物だという。規律社会は否定性の社会、つまり「～をしてはならない」というのが支配的な
助動詞になる社会である。反対に成果社会の支配的助動詞は「～をすることができる」という
ものになり、何事でもできるという考え方の過剰がうつ患者と落伍者を生み出しているという。

さらにハンは最新作『心理政治』（金テウァン訳、2015。原著書は2014年公刊）において、
「自由」に対する省察をもって成果社会と新自由主義の関係性を解明する。新自由主義システ
ムが安定性を保っているのは、それがもはや階級システムではないからであり、失敗の原因を
自分自身に回し、社会システムに異議を唱える攻撃性はもはやなくなっているからである。そ
れこそが新自由主義的心理政治の本質である。新自由主義の権力は「寛大で、許容的で、親切
な権力」であり、何でもするように誘惑する権力、実に放任的権力である。そうした新自由主
義は労働者を経営者に変身させ、現代の労働者は「一人ぼっちで孤立し、自分自身と戦い、自
らを搾取する孤独な経営者」（同：15）に他ならないという。こうした自己攻撃性のために、
搾取される者は階級的攻撃性を示す代わりにうつ患者になるのである。富に競争的な社会の弊
害については、古典『老子』（75章）の一句もその論理と脈を共にしていると思われる：「民が
死を軽んじることは、支配者たちが度を過ぎて裕福を求めるからである」（「民之輕死，以其上
求生之厚」）。

「頑張ればできないことなどない」という考え方が行き過ぎた水準まで到達し、「何かをしな
い自由」、「何もしない時間、深い休息の時間」が奪われ、「いいね！」というボタンをクリッ
クしながら自発的に自らを支配関係に追い落とすような新自由主義社会が自殺を増やしている
ということは明白である。この状況に、家族主義、特に「強い家族」という信念が結合され、
東アジアの自殺問題は一層深刻さを増すようになる。強い家族の神話は家族以外には他に頼る
ところのない状態を作り出す。それは、家族間の相互依存関係がすでに限界点に近づいている
ことを意味するが、家族の負担を増やすようなリスク（要介護者の発生、出産など）が発生す
ると直ちに困難に直面する。つまり、家族は一方では頼れる唯一の存在であるが、もう一方で

は生活を困らせる要因でもあるというジレンマ的性格を色濃く帯びてきたのである。

東アジアでは、所得保障システムの立ち遅れと、低い給付水準の中、特殊な親子関係が高齢者の経済生活を圧迫している。子女の教育費（それには多くの私的教育費が含まれている）に多くの資源が投入されている。子女の結婚にも過度な費用を負担する傾向もみられる。このような文化的慣行は中高年自らの老後準備に大きな妨げになっており、実際においても現在韓国の中高年は老後準備ができていない状況にある。一方、新自由主義政策によって非正規労働者は急激に増え、成人になっても自立できない若者の存在は、特に東アジアと南ヨーロッパで目立っているが、それが家族間の相互依存関係をさらに悪化させている。このような状況が東アジアの高齢者自殺が世界でも最も高い水準に達しているということの真の原因ではないかと思う。つまり東アジアの高い高齢者自殺率は、一方では、公的所得保障の整備を遅らせた意味での家族主義、もう一方では、強い家族の神話によって深化する家族間相互依存関係、といった2つの家族主義の結合による副産物といえるものである。

結びの哲学的問い

再びハン（金テウァン訳，2015）を引用したいが、彼は「まさに思惟こそわれわれを真の自由に導く」と訴える。本稿からみると、それは家族（家族主義）、共同体、真の自由に対する省察を促すものである。

家族は原始共同体であり、普遍的社会制度である。しかし、現代社会において家族との同居、強い家族が幸せな家族を保障するものではないということは、南ヨーロッパと北欧の状況の比較からみても明らかである。それは、人間の生活保障にはより大きな共同体が必要であり、また共同体的関与が必要であるということを示すものである。新自由主義社会において、抑圧的権力は弱化し、社会的自由は拡大した。その権力はわれわれに沈黙を強要するよりは、むしろ絶えず自らを語るように、自らを露出するように働きかけ、この社会を構成員同士で監視し操縦し合う社会にしている。しかしそれによって自由は拡大されたのか。人間は果たして何の規制のない社会を望むのか。そもそも人間は際限のない自由を渴望する存在なのか。たとえば、自らを厳しい戒律に縛り付けることによって真の自由を求めるというジャイナ教や仏教の出家者の行動は相矛盾するものなのか。

われわれが必要とするのは、われわれの行動を規制しながらしかも真の自由を保障する新しい共同体ではないか。イタリアの思想家ジョルジョ・アガンベン（上村訳，2012）は、新しい共同体について触れ、それはすべてのことの破壊を前提とするのではなく、ただ、この茶碗、あの藪といったものが少しでも場所を動かすことで達成できるという。しかし、その「少しの変化」がいかに難しく、また「どれほどの変化が望ましいのか」の判断が難しいゆえ人間がその変化を成し遂げることができず、そのためにメシアを必要とする、という。求められるそ

の変化がどの程度のものであれ、新しい共同体へと進む変化の始まりは、家族と社会への省察、家族と社会を哲学することのはずであると思う。

注

- 1) 大沢真理 (2004; 2005) は家族主義と関わる男性稼ぎ手モデルを、社会政策システムと企業システムと関連づけて論議しているが、そのような観点は家族主義論議の進展にも役立つ。
- 2) たとえば、Henry Fawcett の『*Pauperism: its cause and remedies*』(1871) は、1887年翻訳されている(『貧民救済論』大蔵省預金局長大野直輔訳)。
- 3) 1911年来日したウェッブ夫妻 (Sidney and Beatrice Webb) が東京で行った救貧関連講演の内容は日本の論客によって歪曲された形で伝えられた。講演の趣旨とは異なり、貧困問題に国家が直接介入しない日本の救貧システムのことをシドニー・ウェッブが称賛したとされたのである。この点については、石田 (1989)、朴 (2015) を参考にすること。当時日本の救貧システムに対するウェッブ夫妻の考え方は、ビアトリス・ウェッブの日記 (Microfiche)、ウェッブ夫妻の寄稿論文 (The Social Crisis in Japan, *The Crusade*, Vol. 3, 1911) に詳しく記録されている。日本滞在中の行跡に関する日本語文献としては、宮本盛太郎 (1989) を参考されたい。
- 4) ベルナデス (Bernardes, 1985: 280) は、家族イデオロギー (family ideology)、性別イデオロギー (gender ideology)、労働イデオロギー (work ideology) の3つのイデオロギーは互いに強化し合うものであり、最も基本的な社会的区分を反映しているという。それぞれ「家族—国家の区分」、「男性—女性の区分」、「労働—資本の区分」のことである。これは、家族主義という概念は国家政策との関連の中で把握しなければならないものであるということを示すものである。
- 5) 家族責任を果たさない家族に対する社会的スティグマは、山田 (1994) の表現を借りると「家族の責任と家族に対する愛情を同一視すること」によって強化される。つまり、家族への扶養を果たさないということは、家族への愛情の欠乏にその原因があるという社会的な決めつけによって、当該家族に対してはスティグマが付与されるのである。
- 6) 類似な例を西欧歴史から探すと、18世紀イギリスで制定された「女性の労働時間を制限する法律」がその本来の意図とは別に、家父長的家族主義を強化する結果を招いたことが挙げられる。同法律は急激な出生率増加による資源の不足、貧困の深化、政治的不安定に対処するために定められたが、特に独身女性や寡婦に対しては労働時間減少による所得減少を招き、経済状況を悪化させた。そのリスクを回避するために独身女性らは親戚との同居や結婚、再婚を強要されるようになり、結果的に家父長的家族の考え方が強化されたという (Gittins, 1985: 206~207)。
- 7) この研究はオーストリア、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、スペインの2004年調査データ (SHARE: 2004 Survey of Health, Aging, and Retirement in Europe) に基づいて、祖父母による孫の保育に関わる程度、ケア提供者の特性などを比較研究したものである。1.5万世帯の50歳以上2.2万人に対する分析である。
- 8) 韓国の場合、「2009年全国保育実態調査」によると、働く母親の5歳以下幼児のケアはその42.9%が祖父母によって行われている。1歳以下の乳児の場合は、その割合は57%になっている。
- 9) 高齢者介護の領域においても、家族によるケアが大きな比重を占めているということは言及するまでもないが、OECD (2011) の報告によると、高齢者介護制度を持っている25か国の分析から、これらの国においても家族ケアを補償・奨励する政策が徐々に導入される傾向が確認できるという。これは、多くの国において、家族の介護負担を社会化するための制度改革が行われている一方で、もう一方では、介護の家族化も同時に行われているということを示すものである。

- 10) 「政策決定」には、何かを実行するという決定だけでなく「何かを実行しない決定」(non-decision)が含まれる（朴光駿, 2013: 13）ということを想起されたい。
- 11) 女性の居場所は家庭という考え方はカトリック主義（Catholicism）にも強く残っているが、その例としてはアイランドやスペインの状況がしばしば挙げられる。1937年成立したアイランド憲法は次のように規定された：「国家は婦人が経済的理由で労働に従事することによって、女性本来の責務が疎かにされることのないように努めなければならない」（下線部は引用者）（第41条）。女性の合法的地位が家庭内にあるという考え方が鮮明になっている。アイランド政府が限定的な形で避妊器具の配給を認めたのは1979年のことであり、それでも反対意見によってその施行は多少遅延されたという。スペインのフランコ政権の下では避妊が禁止されていた。国民の圧倒的多数がカトリック信徒であるスペインには離婚・堕胎・避妊に対して厳しき態度があり、離婚が法的に認められたのは1981年離婚法によるものであるという。（Higgins, 1981: 77～78）
- 12) 中国では、近年国民医療費の急増が著しいが、その背景に製薬産業の利益追求活動がある（李玲, 2014）と指摘される。

〈参考文献〉

- 井上友一, 1909, 『救済制度要義』博文館。
- 上野千鶴子 他編, 1991『家族に侵入する社会』, 岩波書店
- 大石亜希子, 2010「社会保険・税制におけるジェンダー」, 木本喜美子他『社会政策の中のジェンダー』, 明石書店
- 大沢真理, 2004「「男性稼ぎ主」型から脱却できるか—年金制度・税制」, 北九州市立男女共同参画センター“ムーブ”編『ジェンダー白書2, 女性と労働』, 明石書店。
- , 2005「福祉：生活保障から逃避する日本企業」, 工藤明・他編, 『現代日本企業2：企業体制・下』, 有斐閣
- 岡本英夫, 2015「日本における2つの福祉国家構想—日本列島改造論とシビル・ミニマム論—」, 第11回社会保障国際論壇基調報告文。
- 小河滋次郎, 1921, 「方面委員制度」『救済研究』9巻8号。
- 落合恵美子編, 2013, 『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』, 京都大学学術出版会
- 阪井裕一郎, 2013, 「家族主義と個人主義の歴史社会学—近代日本における結婚観の変遷と民主化のゆくえ—」, 慶應義塾大学博士論文
- 澤田康幸・他, 2013『自殺のない社会へ』, 有斐閣
- 武川正吾, 2007, 『連帯と承認—グローバル化と個人化のなかの福祉国家』, 東京大学出版会
- 張キョンソップ他, 2013『低出産・高齢化時代の韓国家族主義に対する診断と政策的含意』, 韓国保健社会研究院（韓国語）
- 朴光駿, 2015, 「日本における抑制的貧困理念の形成」, 韓国社会政策研究会報告文, （ソウル）西江大学（韓国語）
- , 2013, 「比較社会政策の素材としての東アジア社会政策」, 『社会政策』第5巻第2号, 社会政策学会
- , 2012a, 韓国介護保険の財源構造と家族主義：日本との比較, 第17回社会経済国際シンポジウム（中国鄭州）基調報告
- , 2012b, 「東アジアの高齢者自殺と佛教」, 第47回日本仏教社会福祉学会大会記念講演原稿。
- , 2011a, 「中国社会政策比較研究の限界と課題：計画出産政策の形成過程研究を素材に」, 第122回社会政策学会, 日本・東アジア社会政策部会報告文。

- , 2011b, 「文化的観点からみた東アジアの高齢者自殺」, 『中日韓における人口問題と社会発展国際シンポジウム資料集』, 中国社会科学院。
- , 2010a, 「社会文化的観点からみた東アジアの少子高齢化：南ヨーロッパとの比較」, 第15回経済社会国際シンポジウム, 『東亜地区社会経済発展と人口高齢化的比較研究論文集』, 中国社会科学院
- , 2010b 「立ち遅れた所得保障と急速な高齢化の影響」, 小川全夫編, 『老いる東アジアへの取り組み』, 九州大学出版会
- , 2007a, 東アジアにおける公的年金制度改革の比較, 社会政策学会編, 社会政策学会誌18号, 『経済発展と社会政策』。
- , 2007b, 「社会政策における比較研究の発展」, 『社会福祉学部論集』第2号, 佛教大学。
- , 2005, 東アジア社会保障比較研究の意義と課題, 第1回国際社会保障フォーラム報告文, 中国人民大学。
- , 1995, 「家族イデオロギーと家族政策」, 『女性研究論集』第6号(韓国語)
- ハン・ビョンチョル, 金テウァン訳, 2010 『疲労社会』, 文学と知性社(韓国語)
- , 金テウァン訳, 2015 『心理政治：新自由主義の』, 文学と知性社(韓国語)
- マックス・ウェーバー, 尾高邦雄訳, 1977 『職業としての学問』, 岩波書店
- 宮本盛太郎, 1989 『来日したイギリス人』, 木鐸社
- ユジョン・ソンムンジュ, 2013 「わが国の国民年金に対する性認知的分析」, 『デジタル政策研究』第11巻第3号。(韓国語)
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ』, 新曜社
- ヤンナンジュ, 2013 「家族療養保護士の発生に対する探索的研究」, 『韓国社会政策』第20集第2号, 韓国社会政策学会(韓国語)
- ジョルジョ・アガンベン著・上村忠男訳, 2012, 『到来する共同体』月曜社
- ジャレド・ダイヤモンド, 倉骨彰訳, 2013 『昨日までの世界』上, 日本経済新聞出版社
- 吉田久一, 1994, 『全訂版日本社会事業の歴史』勁草書房
- 李玲, 2014, 「医療政策と国家管理」, 第10回国際社会保障論壇報告文
- Bonoli, Giuliano, 2006, "New social risks and the politics of post-industrial social policies," in Klaus Armingeon and Giuliano Bonoli, eds., *The politics of post-industrial welfare states: adapting post-war social policies to new social risks*. London: Routledge.
- Bernardes, 1985, family ideology: identification and exploration, *The Sociological Review*, Vol33 Issue2.
- Coote, A. 1990, *The Family Way*, Institute for Public Policy Research.
- Every, Jo Van, 1991, Who is 'the family'? The assumptions of British social policy, *Critical Social Policy* 33 Vol. 11 No. 3.
- Gittins, Diana, 1985, *The Family in Question Changing households and familiar ideologies*, Palgrave Macmillan.
- Taylor-Gooby, P. 2004, *New Risks and Social Change*, Taylor-Gooby, P ed., *New Risks, New Welfare: the Transformation of the European Welfare State*, Oxford University Press.
- Wisensale, Steven K., 1994, Family Leave Policy in the United States, *Social Policy and Administration*, Vol. 28, No. 2.
- OECD, 2011, *Help Wanted? Providing and paying for long-term care*.

(ばく くわんじゅん 研究員／佛教大学社会福祉学部教授)